

平成21年 6月 3日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830033

研究課題名（和文） 学校教育による人的資本形成メカニズムに関する実証分析

研究課題名（英文） The Empirical Analysis of Human Capital Formation by Education

研究代表者

佐野 晋平（SANO SHINPEI）

神戸大学・経済学研究科・講師

研究者番号：80452481

研究成果の概要：本研究の目的は、賃金格差の発生要因を検討するため、マイクロデータ（学校、家計データ）を用い、労働市場以前の人的資本形成、特に学校教育による人的資本形成メカニズムに焦点を絞り、教育の成果、教育制度が労働市場でのパフォーマンスに与える影響を実証的に明らかにすることである。得られた結果は以下の通りである。学校レベルのマイクロデータを用い教育の生産関数を推計した結果、入学時点の能力を一定にして教育投入物の効果を測定した結果、授業時間を除くと他の投入要素は説明力を持たないことが明らかとなった。若年時の情報を利用できるマイクロデータを用い、婚姻と賃金の関係に焦点を当て分析を行ったところ、若年時の学業成績は男性の結婚確率を高め、それは結婚による賃金プレミアムの一部を説明していることが明らかとなった。また、女性については同様の効果が見られないこと、義務教育の授業時間は学歴獲得や就業確率とは相関をもつが賃金への直接効果が観察されないという暫定的な結果を得た。幸い本研究にてデータが蓄積されてきているので、これらを用い、若年時の経験が労働市場に与える効果をより丹念に調べていくことが今後の課題である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,050,000	0	1,050,000
2008年度	990,000	297,000	1,287,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,040,000	297,000	2,337,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働市場、人的資本、学校教育

1. 研究開始当初の背景

賃金格差の発生要因について複数の仮説が提示されており、明確な実証的な結果が得られていない。ただ、多くの研究は労働市場に参加したあとの生産性の格差に注目しているが、学校教育といった労働市場参加以前の人的資本の格差に着目した研究は少ない。仮に、労働市場参加以前の成果の差がその後の労働市場の賃金差を示しているの

ば、労働市場での賃金差を比較することだけでは真の格差の要因を識別できない。しかし、我が国においてデータ利用可能性の問題より、学校教育そのものの成果を直接検証することや、若年期の経験が与える労働市場への効果についての経済学的な分析は必ずしも多くない。

2. 研究の目的

上記の問題意識に答えるため、本研究では、学校教育により人的資本がどのように形成されるのか、労働市場で観察される事象が若年期の経験でどの程度説明できるのかについて実証的に検討することを試みる。具体的には、①学校教育の直接的な効果を検証するため、初期能力を一定にした上で教育資源投入が教育の成果に与える効果を調べる教育の生産関数を推計することを試みる。補足的に、家計の教育制度改革への選好を定量的に把握する。②個人データを用い、直面した学校教育制度や若年期の経験が労働市場での賃金、結婚確率に与える影響を実証的に分析することを試みる。補足的に、男女間賃金に焦点を当て、どのような原因により賃金格差が発生しているかの検討を行う。

3. 研究の方法

上記の2つの目的に従い以下の方法を用い分析を行った。

①学校教育の成果。学校教育の効果を定量的に把握する方法の1つは教育の生産関数を推計することである。教育の生産関数を推計するためには、初期時点の能力水準を一定にして、生徒教員比率、授業時間、学校の取り組み、学校属性が教育の成果に与える効果を調べる必要がある。データが利用可能な首都圏・関西圏の中高一貫校に焦点を当て、学校属性に関するデータ、外部データよりどのような大学に進学したかどうかのデータ、入学試験偏差値のデータを接続することにより、教育の生産関数を推計する。補足的に、家計が現状の教育制度や教育改革に対してどのような選好を持つかどうか、インターネット調査を用い定量的に把握する。

②若年時の経験が結婚・賃金に与える効果。男性について結婚が賃金に与える効果を分析するためには内生性の問題を回避する必要がある。その方法の1つは結婚・賃金に双方に影響する変数を特定化し説明変数に含めることで、賃金の因果関係の意味での効果を検証することである。若年時の経験（成績・リーダー経験）を含むユニークなデータを用い、それらの変数が結婚の賃金への効果をどの程度説明しているかを分析する。補足的に、労働市場で男女間賃金格差が雇用主の嗜好により発生しているかどうかを実証的に検討する。個人が直面した義務教育での授業時間がその後のパフォーマンスに与える効果を分析する。

4. 研究成果

上記研究方法に基づき以下の結果をえた。

中高一貫校のデータを用い教育の生産関数を推計したところ、大学進学実績の多くは

入学時点の偏差値でほとんど説明される、教育資源のうち授業時間の引き上げのみ効果を持つ、各種学校ごとの取り組みの効果は一律ではないということが明らかとなった。本研究は査読付学術雑誌に掲載が決定している。

家計の教育改革への選好を個人データで計測したところ、高い教育水準、職業地位、所得や子供に対して期待をかけている家計ほど、現状の教育制度に対して不満であり、学校選択制やバウチャー制度に対して肯定的であることが明らかとなった。本研究は査読付学術雑誌に掲載が決定している。

若年時の情報を利用できるマイクロデータを用い、婚姻と賃金の関係に焦点を当て分析を行ったところ、若年時の学業成績は男性の結婚確率を高め、それは結婚による賃金プレミアムの一部を説明していることが明らかとなった。本研究は安井健吾氏との共同研究であり、日本経済学会で報告され現在投稿準備中である。

男女間賃金格差に焦点を当て、企業データを用い女性雇用と企業業績の関係を分析した。その結果、企業が女性雇用から超過利潤を得ていることより嗜好による差別が発生している可能性を示唆している。

暫定的な結果として、女性については婚姻が賃金に与える効果として若年期の経験は影響していない可能性があること、義務教育の授業時間は大学進学確率や就業確率に影響を持つが、賃金への直接効果がない可能性がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小塩隆士、佐野晋平、末富芳、教育の生産関数の推計—中高一貫校の場合、経済分析、近刊、査読有
- ② Takashi Oshio, Shinpei Sano, Yuko Ueno, Koichiro Mino, Evaluation by Parents of Education Reforms: Evidence from a Parent Survey in Japan, *Education Economics*, 近刊、査読有
- ③ Shinpei Sano, Testing the Taste-Based Discrimination Hypothesis: Evidence from Data on Japanese Listed Firms, *Japan Labor Review*, Vol. 6 No. 1, pp. 36–50, 2009、査読無

[学会発表] (計 1 件)

- ① Kengo Yasui、Shinpei Sano、Physical Attractiveness and the Economic Return to Marriage、日本経済学会 2008 年度春季大会 (東北大学)、2008 年 6 月 1 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐野 晋平 (SANO SHINPEI)

神戸大学・経済学研究科・講師

研究者番号 : 80452481

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者